

平成 28 年熊本地震への商工会議所の対応について

平成 28 年 9 月 14 日

日本商工会議所

※波線は追加・更新箇所

I. 義援金の募集

- ・ 日本商工会議所（以下日商）および九州商工会議所連合会（以下九商連）は、全国商工会議所に義援金を募集。（募集期間 4/22～5/31）。
- ・ 義援金合計額 [9/7 現在] は、4 億 4,338 万円 (491 商工会議所等、うち女性会 2,236 万円、青年部 1,996 万円)。日商から九商連への義援金の第一次送金（3 億 4,529 万円）は、6 月 15 日に送金。6 月 16 日以降の追加義援金（7,020 万円）は、第二次送金として 7 月 19 日に送金。

II. 商工会議所の支援活動**1. 5 月 12 日、「平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に関する要望」を政府関係先に提出**

- ・ 日商は、九商連、熊本商工会議所・熊本県商工会議所連合会、大分県商工会議所連合会の要請を踏まえて、要望書を取りまとめ、政府関係先に提出・要望。

2. 経営指導員の応援派遣

- ・ 派遣先：熊本商工会議所
- ・ 派遣人数：52 商工会議所から延べ 67 人（合計 11 週間）
- ・ 派遣期間：5 月 9 日～28 日、6 月 6 日～7 月 1 日（各週 5 人）、7 月 4 日～7 月 8 日（3 人）、7 月 11 日～15 日（5 人）、7 月 19 日～22 日（9 人）、7 月 25 日～29 日（8 人）
- ・ 派遣元：[九州] 福岡、久留米、北九州、中間、佐賀、唐津、伊万里、鹿島、長崎、佐世保、島原、大村、大分、都城、宮崎、延岡、日向、鹿児島、川内、鹿屋、枕崎、那覇、沖縄
[全国] 札幌、八戸、盛岡、釜石、宮古、大船渡、仙台、福島、千葉、東京、相模原、静岡、浜松、三島、名古屋、犬山、四日市、福井、京都、大阪、松原、神戸、倉敷、広島、下関、宇部、高松、松山、高知

3. 特別相談窓口での経営相談・支援

- ・ 熊本県内 9 商工会議所、大分県内 10 商工会議所および日商に特別相談窓口を設置（5/31 以降は全国の商工会議所に設置）。8 月 25 日までに、被災事業者から 4,877 件の経営相談に対応。

4. 熊本での研修会の開催

- ・ 来年 6 月 22 日～23 日に、熊本市において、「第 6 回商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）」を開催予定（参加者約 200 人）。

5. 熊本商工会議所の取り組み**・ 応援ありがとう！くまもとフェスタ in 東京・丸の内**

熊本商工会議所は 8 月 25 日、東京・丸の内にて、「応援ありがとう！くまもとフェスタ in 東京・丸の内」を開催。熊本地震の被害に対する全国からの支援に感謝し、復興への決意や意気込みを伝えるために実施したもの。当日は、熊本県産のトマトやアスパラガス、地酒などの販売やパネル展示などが行われた。



Ⅲ. 政府の取り組み

政府は、8月24日、平成28年度2次補正予算案を閣議決定。熊本地震からの復旧・復興支援事業として4,139億円が盛り込まれた。

(1) 第2次補正予算で措置された主な事業

- 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援（410.0億円）【経済産業省】
 - ・予備費により講じている対策（特別貸付等）の継続実施に向けた財務基盤の強化
- 中小企業等グループ補助金（400.0億円）【経済産省】
 - ・被災中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づき行う、施設復旧等費用を補助。予備費で措置された事業費（400.0億円）に上乗せ
- 公共土木施設等（河川、道路、公園等）の災害復旧等（991.2億円）【国土交通省】
- 災害公営住宅整備事業（97.5億円）【国土交通省】

(2) 観光振興・風評被害対策

政府の予備費を活用した割引旅行プラン「九州ふっこう割」の第二弾（10月～12月の旅行分が対象）が、9月9日から販売開始。熊本県・大分県への旅行で最大50%、福岡県・佐賀県・長崎県・宮崎県・鹿児島県への旅行で最大40%が割引となる。

以 上

**平成 28 年熊本地震における
熊本商工会議所への
経営指導員応援派遣活動報告**

平成 28 年 9 月
日本商工会議所

ご挨拶

日本商工会議所会頭 三村 明夫

去る4月に熊本県、大分県を中心に発生した地震の被災者の皆様に、心からお見舞い申し上げます。被災地におかれましては、一日も早い復旧・復興を祈念いたします。

日本商工会議所では発災直後から、被災地の商工会議所・連合会と密に連携しながら、被災地の復旧・復興や被災事業者の事業再開に向けて、特別相談窓口での経営相談・支援、政府への要望、義援金の募集等を行ってまいりました。

被災事業者の事業再開に向けては、九州商工会議所連合会や東日本大震災での多様な対応実績をもつ東北六県商工会議所連合会をはじめ全国の商工会議所に対し、特に被害が大きかった熊本商工会議所への「経営指導員の応援派遣」の協力を呼びかけました。5月から7月までの間、52商工会議所から延べ67人の経営指導員をご派遣いただき、4,325件に及ぶ経営相談にご対応いただきました。

被災地の復旧・復興過程における商工会議所活動の重要性と全国515商工会議所のネットワークの力を改めて認識し、とても心強く感じました。ご協力をいただきました全国の商工会議所、そして現地で被災事業者への経営支援にあられた経営指導員の皆様に心からお礼を申し上げます。

日本商工会議所では、被災事業者の事業再開・販路回復や九州全体の観光の早期回復等に向け、全国の商工会議所ネットワークを活用した継続的な支援を行ってまいります。今後とも引き続き、ご協力のほどよろしくお願いいたします。



東北六県商工会議所連合会会長 鎌田 宏

(日本商工会議所副会頭、仙台商工会議所会頭)

この度の熊本地震において不幸にも亡くなられた方々に対し哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。さらに、復興にご尽力されている熊本商工会議所をはじめとする被災地商工会議所、九州商工会議所連合会の皆さまには、深甚なる敬意を表する次第です。

東北六県商工会議所連合会においては、被災地の復興に少しでも貢献できればと、職員を現地に派遣し、5年前の東日本大震災で当連合会などが行ってきた復旧・復興対応の経験・教訓を交えた懇談を通じ、今後の支援内容を協議し、グループ補助金説明会への講師派遣など具体的な支援を実施いたしました。

また、日本商工会議所の三村会頭の呼びかけにより、5月から7月までの期間、全国各地から熊本商工会議所に対し、経営指導員の応援派遣が実施されました。東日本大震災の際、いただいたご支援への深い感謝を胸に、東北地方各地からも経営指導員が現地に赴きました。

今後は、宮城県商工会議所連合会の役職員による現地応援訪問など、刻々と変化する復興状況に合わせ、連合会あるいは各商工会議所による支援を継続してまいります。

東日本大震災において、我々には日本商工会議所を中心とした全国商工会議所のネットワークが、大きな心の拠りどころとなりました。今回の熊本地震においても、商工会議所の強い絆のもと東北地方も一体となり、熊本をはじめとする被災地の復興をしっかりと支えてまいりたいと思います。

結びに、被災事業者の事業再開、被災商工会議所の再建、観光回復等が一つひとつ着実に実行され、早期に復興が成し遂げられますことを心より祈念申し上げます。



九州商工会議所連合会会長 礒山 誠二

(日本商工会議所副会頭、福岡商工会議所会頭)

4月14日以降、過去に例のない2回の震度7の地震とその後の頻発する余震は、熊本地方を中心に甚大な人的・物的被害をもたらし、九州全体の経済・産業も大きな影響を受けました。

「九州はひとつ」。この大きな試練に立ち向かい、九州が元気を取り戻すには、何よりも被災地の一日も早い復旧・復興が重要であります。その思いを胸に、九州商工会議所連合会では、被災事業者の事業再開を力強く支援すべく経営指導員の応援派遣を決めました。2カ月目からは日本ならびに全国の商工会議所にご協力いただき、3カ月間にわたって28都道府県、52商工会議所、67人を派遣することができました。

この間、熊本商工会議所と連携を密にし、事業者の相談内容や支援ニーズの変化に対応することに努め、特別相談窓口における相談は4,000件超、小規模事業者持続化補助金の申請は約1,400件を数えました。応援の皆様にも一つひとつの相談に親身にきめ細かく対応いただいたことが、被災事業者に勇気と希望を与え、事業継続の大きな原動力になったものと存じます。全国各地の商工会議所の役職員の多大なご協力に、心より感謝申し上げます。

また、応援いただいた皆様ならびに商工会議所にとりましても、災害時の対応のあり方について考える機会になったものと存じます。こうした活動記録をまとめることは時宜を得たものであり、当連合会としても積極的に協力してまいります。

復興への歩みは始まったばかりです。全国が固い絆でつながる商工会議所ネットワークのもと、九州・沖縄の商工会議所は一丸となって復興に全力で取り組んでまいります。引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。



熊本商工会議所会頭 田川 憲生

平成28年熊本地震に際しましては、早々に温かいお心遣いや励ましのお言葉をいただくなど物心両面にわたるご支援に対しまして、厚くお礼を申し上げます。過去に例のない二度にわたる震度7の大地震は、住民の生活をはじめ、本県経済を支える企業活動や社会インフラ、先達より継承されてきた文化財、観光資源などの県民の精神的支柱に甚大な被害をもたらしました。なかでも地域経済の原動力である中小企業・小規模事業者への影響は図り知れず、震災直後の混乱のなか、連日、数多くの方々が商工会議所に詰めかけられました。

この難局を乗り越えることができたのは、震災直後から「九州はひとつ」との思いで継続して支援をいただいた九州商工会議所連合会、経験に基づき被災企業への対応やグループ補助金について示唆をいただいた東北六県商工会議所連合会、そして経営指導員を快くご派遣いただいた全国の各商工会議所のご理解とご協力、応援に駆けつけていただいた67人の皆様の熱意と丁寧・的確な支援の賜物と感じております。特に小規模事業者持続化補助金への1,400件を超える申請は、この応援なしには成し得ませんでしたし、被災企業に寄り添われる経営指導員の皆様の姿は、私どもにとりましても力強い励みとなり、改めて商工会議所のネットワークの強さを再認識した次第です。

現在、震災から5カ月が経過しましたが、いただきましたご恩に報いるため、今後、商工会議所一丸となって地域経済の創造的復興に邁進していく覚悟でございます。

引き続き、ご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、日本商工会議所をはじめ、全国の商工会議所の益々のご発展をお祈り申し上げまして、お礼のご挨拶とさせていただきます。

本当にありがとうございました。



目次

ご挨拶	1
日本商工会議所会頭 三村 明夫.....	1
東北六県商工会議所連合会会長 鎌田 宏.....	1
（日本商工会議所副会頭、仙台商工会議所会頭）	
九州商工会議所連合会会長 礪山 誠二.....	2
（日本商工会議所副会頭、福岡商工会議所会頭）	
熊本商工会議所会頭 田川 憲生.....	2
1. 写真で見る熊本の被災状況、経営指導等の様子.....	4
2. 被災後の現地、日本商工会議所の対応.....	6
3. 経営指導員応援派遣日程・協力商工会議所等一覧.....	7
4. 応援派遣経営指導員等の感想	10
・ 第1クール：5月9日～15日（福岡、佐賀、長崎、宮崎、川内）	10
・ 第2クール：5月16日～22日（北九州、伊万里、島原、都城、鹿屋）	11
・ 第3クール：5月22日～28日（福岡、唐津、佐世保、延岡、鹿児島）	13
・ 第4クール：6月6日～10日（北九州、中間、鹿島、大分、那覇）	14
・ 第5クール：6月13日～17日（釜石、京都、松原、広島、宇部）	16
・ 第6クール：6月20日～24日（仙台、静岡、福井、大阪、松山）	17
・ 第7クール：6月27日～7月1日（宮古、大船渡、神戸、下関、高松）	18
・ 第8クール：7月4日～8日（札幌、相模原、高知）	20
・ 第9クール：7月11日～15日（千葉、三島、四日市、福岡、久留米）	21
・ 第10クール：7月19日～22日（東京、名古屋、犬山、八戸、盛岡、福島、大村、日向、枕崎）	22
・ 第11クール：7月25日～29日（仙台、浜松、三島、福井、倉敷、下関、松山、沖縄）	24
【参考資料】	27
●熊本商工会議所における「平成28年熊本地震」直後からこれまでの取り組み.....	29

1. 写真で見る熊本の被災状況、経営指導等の様子

【震災直後の熊本市内の被害状況】

市内には倒壊する建物が（写真下、右）



アーケードが崩れた健軍商店街

熊本のシンボル・熊本城にも大きな被害が



【熊本商工会議所での相談対応の様子】



のべ6回開催した雇用調整助成金説明会（5月3日）



相談窓口には連日多くの事業者が



相談窓口を増設して応援派遣指導員が事業者の相談に対応（5月9日～7月29日）



【「全国商工会議所観光振興大会 2016 in 京都」(7月11日)において熊本観光をPR】



熊本の「元気さ」を全国の商工会議所にアピール



【「応援ありがとう！くまもとフェスタ in 東京・丸の内」(8月25日)を開催】



会場内で商品の説明を聞く三村会頭



くまモンも登場したステージイベント

2. 被災後の現地、日本商工会議所の対応

		平成28年 4月	5月	6月	7月	8月																					
政府の動き	熊本地震発生	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県内へ特別相談窓口設置要請(15日) 日商へ特別相談窓口設置要請(17日) 大分県内へ相談窓口設置要請(18日) 被災中小企業者等支援策ガイドブックの作成(18日から随時更新) 雇用調整助成金特例実施(22日) 専用ポータルサイトの開設(20日) 熊本地方地震災害総合中小企業対策本部協議会(25日) セーフティネット保証4号指定(27日～) 	<ul style="list-style-type: none"> 特定非常災害特別措置法(6日) 平成28年度補正予算が閣議決定(13日) 下請中小企業等への配慮要請(13日) 平成28年度補正予算成立(17日) 全国へ特別相談窓口設置要請(31日) 九州版小規模事業者持続化補助金公募開始(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度補正予算による中小企業・小規模事業者支援策の事前勉強会で説明(1日) 熊本災害マル経(1日) 商店街震災復旧等事業(1日) 中小企業等グループ補助金公募開始(20日) 九州版小規模事業者持続化補助金1次締切(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 九州ふっこう割スタート(1日) 九州版小規模事業者持続化補助金1次締切分採択者発表(15日) 中小企業等グループ補助金1次締切(22日) 九州版小規模事業者持続化補助金2次締切(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 九州版小規模事業者持続化補助金2次締切分採択者発表(19日) 平成28年度第2次補正予算案閣議決定(24日) 中小企業等グループ補助金2次締切(26日) 																					
		<p>商工会議所での特別相談窓口の設置 (4月15日～熊本県内、4月17日～日商、4月18日～大分県内、5月31日～全国)</p> <p>熊本地震災害義援金募金の実施 (4月22日～5月31日)</p> <p>熊本商工会議所への経営指導員等応援派遣 (5月9日～7月29日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地方地震災害総合中小企業対策本部協議会で緊急要望(日商:25日) 「平成28年熊本地震」災害の復旧に関する緊急要望(九州商工会議所連合会<九商連>ほか:27日、28日) 「平成28年度熊本地震に伴う地域経済の復興に関する緊急要望」(熊本:7日) 「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する要望」(日商:12日) 「平成28年熊本」地震災害からの復旧・復興に関する要望(九商連:25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度補正予算による中小企業・小規模事業者支援策の事前勉強会(日商:1日) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営指導員全国研修会(金沢)で、次回は、平成29年6月22-23日に熊本市で開催する旨発表(8日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等グループ補助金に係る説明会(熊本:3-4日) 																					
熊本県内相談件数の推移		<table border="1"> <caption>熊本県内相談件数の推移</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/15-30</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>5/1-15</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>5/16-31</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>6/1-15</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>6/16-30</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>7/1-15</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>7/16-29</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>8/1-15</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>8/16-31</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>						期間	相談件数	4/15-30	375	5/1-15	184	5/16-31	203	6/1-15	509	6/16-30	1,152	7/1-15	534	7/16-29	1,805	8/1-15	58	8/16-31	89
期間	相談件数																										
4/15-30	375																										
5/1-15	184																										
5/16-31	203																										
6/1-15	509																										
6/16-30	1,152																										
7/1-15	534																										
7/16-29	1,805																										
8/1-15	58																										
8/16-31	89																										

3. 経営指導員応援派遣日程・協力商工会議所等一覧

(1) 派遣期間と応援派遣協力商工会議所等

① 派遣期間

第1クール	5月9日～15日	第7クール	6月27日～7月1日
第2クール	5月16日～22日	第8クール	7月4日～8日
第3クール	5月22日～28日	第9クール	7月11日～15日
第4クール	6月6日～10日	第10クール	7月19日～22日
第5クール	6月13日～17日	第11クール	7月25日～29日
第6クール	6月20日～24日		

② 応援派遣協力商工会議所担当者一覧

クール	都道府県	商工会議所	氏名	所属・役職	派遣期間
1	福岡県	福岡	中村 光路	経営支援・政策グループ長	5/9～15
	佐賀県	佐賀	小寺 康介	企画・推進班主任	5/9～15
	長崎県	長崎	濱崎 亮次	中小企業振興部経営支援課係長	5/9～11
			磯部 哲也	中小企業振興部商工振興課係長	5/12～14
	宮崎県	宮崎	岩本 大悟	広域振興部係長	5/9～16
	鹿児島県	川内	中島 道彦	中小企業相談部長	5/9～14
2	福岡県	北九州	武末 雅史	中小企業振興課長	5/16～17
			牧 聡	八幡サービスセンター長	5/18～20
	佐賀県	伊万里	片岡 雅之	経営革新支援課	5/21～22
	長崎県	島原	森永 文章	中小企業相談所長	5/21～22
	宮崎県	都城	河野 謙司	中小企業相談所指導課係長	5/21～22
	鹿児島県	鹿屋	中川路 哲郎	中小企業振興部長	5/16～17
郷原 和徳			中小企業振興課長	5/18～22	
3	福岡県	福岡	山田 雅彦	地域支援部課長代理	5/23～29
	佐賀県	唐津	井上 俊彦	企画業務課	5/23～29
	長崎県	佐世保	池田 明人	中小企業振興部次長	5/23～29
	宮崎県	延岡	佐々木 太	中小企業相談所係長	5/23～29
	鹿児島県	鹿児島	宮元 伸幸	中小企業振興部地域振興一課長	5/23～29
4	福岡県	北九州	船津 章裕	門司サービスセンター長	6/6～8
			馬渡 哲也	小倉サービスセンター長・統括部長	6/9～10
	福岡県	中間	後藤 勝義	中小企業相談所長	6/6～10
	佐賀県	鹿島	小野原 康太	かしまビジネスサポートセンター副センター長	6/6～10
	大分県	大分	和田 英也	中小企業相談部相談一係主査	6/6～10
沖縄県	那覇	森田 孟文	中小企業相談部専門室アドバイザー	6/5～11	

クール	都道府県	商工会議所	氏名	所属・役職	派遣期間
5	岩手県	釜石	土橋 一志	中小企業相談所長	6/13～17
	京都府	京都	奈良 顕一	中小企業経営支援センター経営支援員	6/13～17
	大阪府	松原	押谷 富士男	中小企業相談所経営指導員	6/13～15
			端山 宗尚	中小企業相談所経営指導員	6/16～17
	広島県	広島	奥野 泰識	経営支援チーム	6/13～17
	山口県	宇部	田中 勇	中小企業相談所長	6/13～17
6	宮城県	仙台	舘崎 貴宣	中小企業支援部	6/20～24
	静岡県	静岡	増田 大輔	商工振興課主幹	6/20～24
	福井県	福井	安岡 清至	経営支援・人材育成課長	6/20～24
	大阪府	大阪	松下 敏和	中央支部経営指導員	6/20～24
	愛媛県	松山	喜安 真	経営支援部	6/20～24
7	岩手県	宮古	宮本 淳一郎	中小企業相談所長	6/27～7/1
	岩手県	大船渡	齊藤 光夫	事務局長・中小企業相談所長	6/27～7/1
	兵庫県	神戸	藤原 康展	東神戸支部課長	6/27～7/1
	山口県	下関	田中 直子	経営支援部次長	6/27～29
			佐藤 倫弘	総務部長	6/30～7/1
	香川県	高松	川滝 秀明	経営支援部経営相談担当主事	6/27～29
8	北海道	札幌	佐々木 敬仁	中小企業相談所中央支所支所長代理	7/4～8
	神奈川県	相模原	霜島 祐亮	経営支援課	7/4～8
	高知県	高知	平島 輝之	総務企画部企画調査課長	7/4～8
9	千葉県	千葉	砂金 康弘	特命職員	7/11～15
	静岡県	三島	石渡 智英	経営支援課課長補佐	7/11～15
	三重県	四日市	川谷 文男	経営支援課副参事	7/11～15
	福岡県	福岡	八尋 るみ子	経営相談本部地域支援部課長代理	7/11～12
			古家 数幸	経営相談本部地域支援部課長	7/13～15
福岡県	久留米	笠 智宣	経営支援課	7/11～15	
10	東京都	東京	山下 昌敏	中小企業部中小企業相談センター	7/19～22
	愛知県	名古屋	吉岡 雅泰	中小企業・会員支援部経営指導員	7/19～22
	愛知県	犬山	今瀬 昌樹	経営支援課経営指導員	7/19～22
	青森県	八戸	佐々木 基	中小企業相談所経営支援二課主事	7/19～22
	岩手県	盛岡	原子 崇史	企業支援部主査	7/19～22
	福島県	福島	佐藤 謙二	事業推進部経営支援課長補佐	7/19～22
	長崎県	大村	山崎 剛	中小企業相談所経営支援サービス課	7/19～22
	宮崎県	日向	野口 洋	中小企業相談所経営指導課長	7/19～22
	鹿児島県	枕崎	石川 勝英	中小企業相談所長	7/19～22

クール	都道府県	商工会議所	氏名	所属・役職	派遣期間
11	宮城県	仙台	廣瀬 久太	中小企業支援部経営支援チーム	7/25～29
	静岡県	浜松	長澤 秀幸	経営支援課課長代理	7/25～29
	静岡県	三島	宇水 淳	まちづくり課主任	7/25～29
	福井県	福井	安岡 清至	経営支援・人材育成課長	7/25～29
	岡山県	倉敷	中村 征貴	事業課経営指導員	7/25～29
	山口県	下関	佐々木 弘治	経営支援課経営指導員	7/25～29
	愛媛県	松山	戸嶋 祐介	経営支援部	7/25～29
	沖縄県	沖縄	具志堅 拓也	中小企業振興部地域振興課経営指導員	7/25～29

(2) 経営指導員向けグループ補助金対応セミナーの開催

- ①日時： 第1回8月3日（水）、第2回8月4日（木）
- ②場所： 熊本商工会議所内「会議室」
- ③参加者： 熊本、大分、福岡の各県内商工会議所の経営指導員等 30 名
- ④講師： 石巻商工会議所 中小企業相談所長 千葉 孝 氏
- ⑤内容：
 - ・補助金申請に伴う対応経過
 - ・補助金申請について
 - ・共同事業計画策定について
 - ・質疑応答



セミナーの様子

4. 応援派遣経営指導員等の感想

(1) 第1クール：5月9日～15日（福岡、佐賀、長崎、宮崎、川内）

◆被災者支援における出張相談の役割の大きさを実感

福岡商工会議所 経営支援・政策グループ長 中村 光路

震災後1カ月経過してない中での熊本入りだったこともあり、まだ市内の学校は休校、商店街も多くの店が再開できていない状況でした。相談窓口にお越しになる事業者は「相談目的」が明確な方が多く、ヒアリング時間は通常の相談よりも長くなりました。一方、商店街での出張相談は、一般の方も多く相談に来られ、「とにかく話を聞いてほしい」「どこに相談すればいいかわからなかったのを話を聞いてもらえて良かった」という声を多く聞くことができ、震災後に気軽に相談できる出張相談の設置の役割は大きいと感じました。

◆適時適切な震災施策情報を発信

佐賀商工会議所 企画・推進班主任 小寺 康介

特別対策資金等の日々変わる震災関連情報を正確に収集し、誠意を持って迅速に対応することを心掛けました。また、被災地を元気にしたいとの想いで、毎日、熊本市中心市街地で消費活動を行いました。

派遣された時期はまだ震災の爪痕がひどく、罹災証明の発行すら始まっていない状況であり、生活面の不安を感じられている方が多かったようです。

小規模事業者持続化補助金（全国版）の申請時期であったため相談業務が中心でしたが、支援物資の搬送等の力仕事も積極的参加したかったです。同じ商工会議所の仲間として、引き続き熊本地域の復興を支援していきたいです。

◆商工会議所の地域での役割を再認識

長崎商工会議所 中小企業振興部経営支援課係長 濱崎 亮次

被災事業者の話を親身に聞くことを心掛けました。その上で、現状で最も有効と思われる施策を丁寧に紹介するよう努めました。

熊本商工会議所の職員自身が被災しているにもかかわらず、一丸となって地域のため、管内事業者のために復旧支援する姿を目の当たりにし、商工会議所のあり方を再認識するとともに、引き続き熊本地震の支援を続けていきたいと感じました。大変貴重な経験となりました。

◆商工会議所の迅速な行動に感銘を受けた

長崎商工会議所 中小企業振興部商工振興課係長 磯部 哲也

熊本商工会議所の職員との綿密な情報共有を図り、現地商工会議所と派遣経営指導員間のチームワークを高めることを心掛けました。多くの被災者を励ますために、田川会頭が熊本のシンボルである「熊本城」の早期復旧を熊本市長に進言するなど、先頭に立って活躍される姿に感銘を受けました。また、地震発生直後、熊本商工会議所による被災事業所への支援物資の早急な配達は大変喜ばれていました。会員事業所のための迅速な支援活動が極めて重要だと感じました。

今回の経営指導員派遣による被災地支援の事例を、有事における支援モデルとして活用してほしいと思います。

◆現地経営指導員の支援の姿に感銘

宮崎商工会議所 広域振興部係長 岩本 大悟

被災事業者の心情に配慮して、親身になって相手の話に耳を傾けることを心掛けました。そして、特例災害時貸付や減免措置等、最新の支援策の情報を収集して、被災事業者等への情報発信に努めました。

被災現場を目の当たりにして、改めて自然災害の恐ろしさと日頃の備えの大切さを痛感するとともに、熊本商工会議所職員が、自らが避難生活や車中泊等を経験しているにもかかわらず、被災事業者に寄り添い、支援にあたる姿に、同じ経営指導員として頭が下がる思いをしました。

◆災害への備えの重要性を再認識

川内商工会議所 中小企業相談部長 中島 道彦

相談者の状況や状態を良く聞き、把握しながら丁寧に対応することに心掛けました。被害を受けた会員事業所をいかに早く訪問できるが重要であり、また被災者の心情を良く理解し、把握し対応していくことの大切さを感じました。

「備えあれば憂いなし」。いつ震災に見舞われるか分からないため、いつ起こっても対処できる準備が必要だと思いました。また、事業用事務所や店舗の被害に対しての助成金や補助金などの支援が必要ではないかと感じました。

(2) 第2クール：5月16日～22日（北九州、伊万里、島原、都城、鹿屋）

◆被災者の立場に立った相談対応を

北九州商工会議所 中小企業振興課長 武末 雅史

被災者の立場に立って、相談者に寄り添った相談を心掛けました。

熊本商工会議所の職員もまた被災者であり、少しでも現地職員の役に立てるように留意しました。

私が派遣された時期は震災から約1カ月後でした。相談者も被災直後の記憶を、涙を流しながら話されるなど、被害の深刻さを感じました。現地派遣の期間は限定的で、継続的な支援が出来ないことに歯がゆさを感じました。熊本商工会議所職員ならびに、次の応援経営指導員への円滑な引継ぎの重要性を感じました。

◆熊本地域のバイタリティと地元への思いを感じた

北九州商工会議所 八幡サービスセンター長 牧 聡

震災から約1カ月しか経ってなかったこともあり、被災したことを受け入れられない事業者も多く、相談者の気持ちに寄り添うよう心掛けました。

今回の震災により、勤務先の事業所が休業状態となってしまった従業員から、独立開業の相談を受けた際には、熊本地域のバイタリティと「地域に貢献したい」という思いを強く感じました。

熊本の復旧はまだまだこれからです。息の長い支援をしていきたいと思えます。

◆「がんばろう熊本！」の気持ちを持って今後も継続支援

伊万里商工会議所 経営革新支援課 片岡 雅之

熊本商工会議所の職員をはじめ、今回の応援派遣を通して出会った全ての方々が、何らかの形で被災されていました。しかし、苦しい中でも精一杯、地域のために、自企業のために頑張っている被災地の方々の姿に、現地での指導を通じて大変感銘を受けました。

「一緒にがんばろう熊本！」の気持ちを持って、今後も熊本地域の復旧・復興に向けた協力を継続して行いたいと思っています。

◆被災経験をもとに不安解消に努める

島原商工会議所 中小企業相談所長 森永 文章

当所（私自身）も 25 年前に雲仙普賢岳噴火災害を経験しました。当時のことや全国の皆様にお世話になったことを思い出しながら、少しでもお役に立てばとの思いで臨みました。

派遣初日に被災地を見てからの相談対応だったため、相談者の災害についての話を聞き、中小企業庁が取りまとめた「被災中小企業者等支援策ガイドブック」を活用して、具体的な支援策などを紹介しながら、災害や今後の業務への不安が少しでも解消できるように対応させていただきました。

◆相談者の気持ちを汲んだ相談対応に努める

都城商工会議所 中小企業相談所指導課係長 河野 謙司

被災した相談者に対して事務的に処理するのではなく、気持ちを汲みながら対応することに努めました。また、同時に不眠不休で働く熊本商工会議所職員を少しでも助けられればと思い支援に参加させていただきました。自分の地域で行う相談業務が他の地域でもしっかり通用し、さらに喜んでもらえることは、とても貴重な体験となりました。

引き続き、九州ブロックの一員として、熊本の復旧・復興に向けて、支援を続けていきたいと思っています。

◆今回の取り組みをフィードバックし災害対策に生かす

鹿屋商工会議所 中小企業振興部長 中川路 哲郎

現地での指導では、被災者に寄り添う姿勢が大事であると考えていたため、経営と異なる話でも、しっかり聞くように心掛けました。派遣当時はまだ補助金等の具体的な支援策がなく、もどかしさがありました。また、各機関とのネットワークはあったものの、支援については各機関の判断ということもあり、スムーズとは言えない状況でした。

しかし、熊本商工会議所職員の対応の速さや被災者に寄り添う姿に大変感銘を受けました。今回の取り組みをフィードバックして、次の災害派遣に生かしていただければと考えています。

◆現場での見聞から被災地対策の重要性を学ぶ

鹿屋商工会議所 中小企業振興課長 郷原 和徳

被災事業者の中には感情的になっている方々も多く、まずは心の相談相手となることが大事だと感じました。事業者は商品・備品等の破損、建物倒壊、さらには生活再建の問題が大きく、一日でも早い事業再開に向けた支援が必要だと思いました。また、報道では知り得ない被災地の状況を生で見聞することができたこと、被災者が心のよりどころ（相談者、話し相手）を必要としていることなど、学ぶべきことが大きかったです。まずは食料、飲料水など「生活必需品からの支援」、次に「事業支援」と、段階的な手順が必要であることを感じました。

(3) 第3クール：5月22日～28日（福岡、唐津、佐世保、延岡、鹿児島）

◆熊本県民の地元愛から多くのことを学ぶ

福岡商工会議所 地域支援部課長代理 山田 雅彦

緊急事態下でのわずか1週間程度の派遣ということもあり、継続的かつ十分な相談は難しいと判断し、通常の指導よりも「心のケア」を目的とした心理カウンセラーのような気持ちで、事業者の相談に対応することを心掛けました。被災後の余震も続く中での相談窓口だったこともあり、緊張感はありましたが、熊本県民の熱いハート、地元への強い愛情は目を見張るものが多く、逆にこちらが学ばせてもらっている感がありました。

あのような非日常的な状況下だからこそ、人間の本質が見えたのだろうと感じています。

◆事業者からの感謝の言葉に感激

唐津商工会議所 企画業務課 井上 俊彦

表情や言葉遣いなどに細心の注意を払い、まずは相手の話を傾聴し、丁寧な接客を心掛けました。派遣初日に、被害が大きかった地域の変わり果てた光景を生で見、改めて地震の恐ろしさを知り、今回の派遣による使命を再認識しました。微力ながら困っている事業者の役に立てればとの思いを一層強くしました。そのような中で、今の厳しい状況を乗り越え、復旧に向け、諦めずに頑張りたいとの気持ちを伝え、一生懸命に対応することで、事業者からは感謝やお礼の言葉をたくさんいただき、とてもやりがいを感じました。

◆復旧における国の支援策が重要

佐世保商工会議所 中小企業振興部次長 池田 明人

九州各県から経営指導員が復興支援に駆けつけ、被災地事業者を支援していることを伝え、安心してもらえるように心掛けました。小規模事業者持続化補助金（全国版）・創業支援を中心に協力させていただきましたが、地域性や立地のことが分からず、踏み込んだところまで指導することが十分にできなかったように思います。一週間交代であるため、同じお客様が3回違う経営指導員から説明を受け、困惑される場面もあり、業務の引継ぎの重要性を感じました。復興は民間の力で進めることが出来る部分もありますが、復旧は国の支援なくしては進められないと感じました。

◆商工会議所ネットワークで事業者と親密なつながりが

延岡商工会議所 中小企業相談所係長 佐々木 太

被災事業者等への励ましや勇気づけを心掛けました。派遣時は、事業者への支援メニューがほとんどなく、各種施策の案内・周知に努めました。商工会議所のネットワークを活かした「オール日本」の支援により、事業者と商工会議所との親密なつながりを作れたことは大きな意味があったと思います。商店街への出張相談は、事業者と商工会議所の距離を縮める良いきっかけになったと感じています。大した支援を行うことができなかつたと感じていますが、相談者から多くの感謝の言葉をいただき、自分自身のモチベーションアップにつながりました。

◆今後の事業活動に活かせる貴重な経験の場に

鹿児島商工会議所 中小企業振興部地域振興一課長 宮元 伸幸

悩みや課題を誰にも、どこにも相談できずに一人で抱え込んでおり、「話を聞いてもらうだけで気持ちが落ち着いた」と言っていただけで相談者が非常に多かったです。地震や台風を始め、鹿児島でも自然災害等のリスクは当然のことながらゼロではありません。今回、被災地商工会議所として何をすべきかを一部分ではありましたが経験できたことや、熊本商工会議所の職員からの苦労話や被災後の対応等、生の声を聞けたことは貴重な機会でした。この経験を当所の今後の活動・事業等に活かせるよう、業務にあたりたいと考えています。

(4) 第4クール：6月6日～10日（北九州、中間、鹿島、大分、那覇）

◆的確のアドバイスを行うことの難しさを実感

北九州商工会議所 門司サービスセンター長 船津 章裕

現地では、総合的な相談対応に適応することを留意しました。九州版小規模事業者持続化補助金の申請相談を多く受けましたが、助成金が申請事業終了後にしか入金されないことを残念に感じる方が多かったように感じました。熊本の企業情勢が分からなかったため、新規出店の相談時に出店場所やメニュー構成など、的確なアドバイスを行うことに苦慮しました。また、助け合いの精神は非常に尊いものであることを改めて感じる事が出来ました。

一刻も早い熊本の復興を切に願い、手助けできることは積極的に行っていきたいと思っております。

◆相談者の胸の内をすべて受け止める

北九州商工会議所 小倉サービスセンター長・総括部長 馬渡 哲也

自然災害であるが故の、誰にもぶつけられない相談者の思いをすべて受け止め、丁寧に対応することに留意しました。

非常に厳しい状況下でも、事業を再開し、地域の復興に貢献したいという相談者の熱い思いを感じました。ただ、経営相談において、土地感が無い場合の経営指導は困難だったと思います。相談者から「遠くからありがとう」という言葉や、派遣終了後に感謝のメールをいただき、少しはお役に立てたのではと思います。

◆事業者のための支援という経営指導員の役割に回帰

中間商工会議所 中小企業相談所長 後藤 勝義

被災された事業者の方々に寄り添い、出来るだけ状況を改善することに留意しました。主に、九州版小規模事業者持続化補助金等の相談業務を行いました。事業者の方々の苦難に直面し、ただ驚き、無力さを感じるばかりでしたが、一人の経営指導員として、少しでも事業者のお役に立つことが仕事であると自覚して業務を行いました。その後、指導先の補助金採択を知り、短い間でしたが、私の指導を信じて受け入れてくれた事業者の皆様に感謝するばかりです。今回の応援派遣を通して、今後の指導に生きる多くの勉強をさせていただきました。

◆販路開拓の具体的な提案で売り上げ確保を支援

鹿島商工会議所 かしまビジネスサポートセンター副センター長 小野原 康太

被災事業者の中には、今後どのように生計を立てればよいのか分からない状況の人も多いのではないかと思います。まずは話を聞き、被災したからこそできる具体的な事業提案を行うように心掛けました。期間中、事業者の指導を行っていく中で、直接的な資金援助が必要なのではないかと感じました。通常時における支援も被災地での支援も本質の部分は変わらないため、相談に来られた事業者には、お金をかけない販路開拓の具体的な提案を心掛け、震災を機に新たな販路の確保を得られるように支援しました。

◆事業者の前向きな姿勢が印象

大分商工会議所 中小企業相談部相談一係主査 和田 英也

被災地を対象にした九州版小規模事業者持続化補助金の募集がはじまったこともあり、現状の制度との相違点等の確認作業を行い、相談に備えました。派遣期間中、募集期限まで日にちがあつたこともあり、初回相談の事業者がほとんどで、ポイントを絞って説明しました。事業者の多くが罹災証明を取得しており、甚大な被害を受けているにも拘らず、前向きな姿勢だったことが印象に残りました。指導を通して、今は辛い現実であっても、未来にかすかな希望を持つ人に、今できることを一つひとつ提示していくことの大切さを学びました。

◆被災地支援策の周知・PRの仕組みが必要

那覇商工会議所 中小企業相談部専門室アドバイザー 森田 孟文

経営相談の来訪者から、「1日でも早く店舗を再開して、お客さんを元気にしたい」という強い思いを感じました。そこで、九州版小規模事業者持続化補助金における事業計画の策定について丁寧に対応し、1社でも多くの事業者が応募できるように留意しました。結果として、対応した多くの事業者が採択を受けており、ほっとしました。私が応援派遣された期間は、応援派遣経営指導員5人に対して1日に20件程度の相談しかなく、政府等による被災地支援策の周知・PRをいかにやっていくのが重要だと感じました。

(5) 第5クール：6月13日～17日（釜石、京都、松原、広島、宇部）

◆事業者が困っている時こそ、商工会議所の組織力が試される

釜石商工会議所 中小企業相談所長 土橋 一志

自身の被災経験を思い興し、事業者の状況を自分のこととして受け入れ、共感的に理解することが重要だと考えました。事業者の状況、災害の影響を把握し、どのように克服、事業継続すべきかをまとめ上げることに注力しました。事業者が困っている時こそ、商工会議所の組織力が試されると再認識しました。他の組織、職員個人の仕事振りを見ることは貴重な経験であり、自身の取り組みを振り返り、内省する良い機会となりました。また、実務者レベルで非常時において真に力が発揮できる体制構築が必要であると感じました。

◆災害対策は他人事ではなく常時の備えが必要

京都商工会議所 中小企業経営支援センター経営支援員 奈良 顕一

相談者の被災状況を良く理解し、きめ細かな対応を心掛けました。熊本の事業者との触れ合いにより、熊本企業に対する関心が高まり、熊本商品を見つけると積極的に購入したり、被災地のニュースや中小企業対策の課題をテーマとした番組に関心を持つようになりました。現地では、前向きかつ意欲的に再建を目指される事業者が多いことが印象的でした。

地震等の自然災害は他人事とは言えず、どの地域においても常時、何らかの備えが必要であることを痛感しました。

◆応援派遣を通じて初心を思い出す

松原商工会議所 中小企業相談所経営指導員 押谷 富士男

今般の平成28年熊本地震の影響で、顧客や販路の喪失に直面した被災事業者に対して、「被災事業所の方へ寄り添い、少しでも役に立ちたい」という気持ちで業務に従事しました。相談者の数もさることながら、事業所の復活・再開に掛ける熱意に圧倒されました。

ご年配のパソコンを操作できない店主が、レポート用紙を申請書代わりに企業概要や顧客ニーズ等を記入・持参し、私の助言を一言一句メモしておられました。本相談案件の採択結果を見た時、大きな喜びを感じました。また、この事案を通じて、初心に戻れたことに感謝しています。

◆事業者の思いを聞くことから経営相談ははじまる

松原商工会議所 中小企業相談所経営指導員 端山 宗尚

被災事業者との相談の場は、とにかく心のケア、できる限りのことを行おうと、普段の業務以上に事業所の話聞くことに留意しました。現場の声をしっかり聞くことで、被災者に寄り添った相談対応ができたのではないかと思います。また、売上減少に加え、復旧費用が掛かる状況の中で、事業者の「事業を復活させたい」との強い思いに応えるためには、誠実に話を聞き、誠実に対応策等の手段を提案することが大事でした。今回経験したことを踏まえ、普段の業務においても心掛けていかなければならないと改めて感じました。

◆指導内容の統一化・多様な支援ツールの知識が重要

広島商工会議所 経営支援チーム 奥野 泰識

被災地での相談窓口業務を通じて、現地事情に配慮し、可能な限り「傾聴」を心掛けた支援と、少しでも安心して貰えるような笑顔での対応が肝要だと感じました。相談者が多いことから、一事業者に対して十分な相談時間が確保できないため、補助金計画策定などの定型指導については、ポイントなどを示すペーパーの事前準備を行った方が、指導内容も統一化されると思いました。また、被災地支援施策の情報を捉え、九州版小規模事業者持続化補助金計画策定支援以外の施策や相談にも対応できるよう、下準備をしておく必要があると感じました。

◆短期間での相談完結の対応と情報共有が重要

宇部商工会議所 中小企業相談所長 田中 勇

被災者の心情を察し、「普段よりも丁寧に説明する」「初回の相談から申請までを自身のヘルプの5日間で自己完結できるようにする」「熊本商工会議所職員とのコミュニケーションや情報共有を頻繁に行う」といった点を心掛けました。被災状況や土地勘、現地事業者の実情も分からず、手探りのサポートでしたが、相談者に全力で向き合えたと思います。また、制約された期間や時間内で事業者の相談をしなければならないという今回の経験は、普段、地元で行っている指導がいかにか非効率かを気付かせてくれる契機となったように思います。

(6) 第6クール：6月20日～24日（仙台、静岡、福井、大阪、松山）

◆事業者の心のケアも商工会議所の大きな役割

仙台商工会議所 中小企業支援部 舘崎 貴宣

東日本大震災での相談経験や被災経験を活かし、相談者の気持ちに寄り添った相談対応に努めました。

面談の際に、相談者が涙を流したり・悩みを口に出すことで、震災を受け入れようとする精神的な変化を感じました。事業者が、悩みや心情を話すことで精神的な安定を得られる事の大切さは、震災関連の支援制度の拡充と同様に、非常に重要だと思います。地域事業者の伴走者として、事業者の不安に寄り添うことも商工会議所の大事な役割だと感じました。

◆全国各地の派遣職員との協力業務は貴重な財産

静岡商工会議所 商工振興課主幹 増田 大輔

相談者は大変疲弊されているので、「親身に寄り添う」ことを心掛けました。普段の業務や経験が、被災地で役に立つことを実感することができ、モチベーションが上がりました。また、全国各地の派遣職員と協力して業務に就いたことは貴重な財産となりました。相談者の多くが自社の強みを認識しておらず、「初めて気づいた」と笑顔になられた時は、うれしく思いました。熊本商工会議所の心遣いで、充実した派遣期間を送ることができたことに対して、心から感謝するとともに、1日も早く復興・復旧が遂げられることを切に祈っております。

◆風評被害の払拭や観光客の呼び戻しが急務

福井商工会議所 経営支援・人材育成課長 安岡 清至

震災から2～3カ月を経過しても人材・材料・重機の不足で、店舗・事務所・工場の復旧がままならないという厳しい状況を把握することができました。熊本商工会議所の職員の方々は、自身も被災者であるにも拘らず、地震発生以降、不眠不休で支援にあたる様子や、被災事業所に温かく接しておられる姿勢は、真の伴走型支援の形を見る思いで、大変感銘を受けました。風評被害による観光客の減少が長期間にわたっており、行政と支援機関（各地の商工会議所も含めて）が連携して、風評被害の払拭や、観光客の呼び戻しが急務であると感じました。

◆有事に活かせる経験値の蓄積を

大阪商工会議所 中央支部経営指導員 松下 敏和

相談対応では、事業相談だけでなく、四方山話などにも傾聴し、少しだけの心のケアになればと努めました。相談に来られる方が思っていたよりも元気で、前向きなことに安堵し、また、「親身になってもらいありがとう」という言葉に、こちらが恐縮してしまうことが何度もあり、微力ながら心から「来てよかった」と思いました。

有事の臨機応変な対応には経験が不可欠であり、経験者が一人いるだけで業務効率が格段に上がります。今回の経営指導員応援派遣をモデルケースに、当所でも有事の支援体制を構築していきたいです。

◆災害時特有の知識習得が必要

松山商工会議所 経営支援部 喜安 真

経営安定化に向けた道筋が見えず、精神的に落ち込んでいる事業者も多いことから、震災という自助努力では解決できない外部環境の変化に対して、「不可能なこと」と「出来そうなこと」に分けて、考え方・対策を丁寧に説明しました。今回携った業務に加え、罹災証明発行手続き・雑損控除などの税務知識など、災害時特有の知識習得の必要性を強く感じました。また、災害時は企画立案部門と業務遂行部門を分けて考え、企画立案は現地商工会議所が行い、それを業務遂行するのは応援派遣で対応するなど、現地職員の負担軽減を図るべきと感じました。

(7) 第7クール：6月27日～7月1日（宮古、大船渡、神戸、下関、高松）

◆BCPを策定し日頃からの準備が必要

宮古商工会議所 中小企業相談所長 宮本 淳一郎

同じ被災地として、相談に来る事業者の方々の話をまず聞くことに留意しました。そして、今ある支援策について説明しました。岩手県・宮古市には、市の補助金で「修繕費補助金」「復旧費補助金」という支援策がありましたので、同様のものが熊本にもあればと思いました。いつ、どこで災害が起きるのかわからないため、商工会議所それぞれにBCP（事業継続計画）を策定し、日頃から対応策の準備をすることの必要性を改めて感じました。そして同時に、全国の商工会議所のネットワークや協力・支援体制の素晴らしさを感じました。

◆東日本大震災での被災体験を情報共有

大船渡商工会議所 事務局長・中小企業相談所長 齊藤 光夫

熊本市は、大船渡市に比べるとはるかに大きな都市であり、大船渡市での事例を単純に当てはめることはできませんが、東日本大震災後に対応したグループ補助金の資料を熊本商工会議所に提供しました。熊本市は、テナント営業の事業者が多く、被災資産の復旧では、大家と店子の関係を踏まえながら支援施策を考える必要があると思いました。

熊本商工会議所の職員の皆様には、忙しい中、現地での段取り対応をはじめ、様々なお気遣いをいただき、逆にご負担をかけてしまったのではないかと大変恐縮しております。

◆経営指導員の応援派遣で日商、九商連がリーダーシップを発揮

神戸商工会議所 東神戸支部課長 藤原 康展

熊本・九商連・日商の連携により、時期に応じた人数の調整やグループ補助金の実務経験のある東北の商工会議所職員の派遣など、きめ細かい応援派遣が行われていたと思います。被災地以外では熊本地震に関する報道はすっかり減り、現地の正確な情報を得るのは困難です。

今後、全国の商工会議所は被災地をどう応援していくか、また地元で大きな災害が起こった際にどう動くべきかを考えていくためにも、被災地の生の情報や過去の記録集、政府等が講じた支援策等の情報を収集・整理を行い、共有する仕組みづくりが不可欠と思われます。

◆より良い支援スキームの構築を

下関商工会議所 経営支援部次長 田中 直子

最初はどのように対応するべきか悩みましたが、補助金申請を最後まで指導する時間がないため、補助金の内容、事業計画作成等の説明を一度で理解していただけるように努めました。相談者には前向きな方が多く、感謝の言葉を頂くなど、こちらが元気をいただくこともありました。

派遣を受ける側も、派遣する側も大変です。派遣時期や人数など、今回の応援派遣の事例を検証し、より良い支援スキームが構築できればと考えます。

◆被災事業者の勇気から得難い経験の場に

下関商工会議所 総務部長 佐藤 倫弘

相談者のおかれた立場を思いやり、一人ひとりにじっくり対応し、相談者を励ませるよう接しました。このような極限状況の中でも、事業を再建しようという経営者の勇気、中小企業の底力に直接、接することができたことは貴重な経験でした。東日本大震災での震災対応の経験がある仙台商工会議所のアドバイスを基に、熊本商工会議所が事業を忠実に進めており、熊本を復興させたいという熊本商工会議所職員の真摯な思いを感じました。

応援派遣は、研修では得難いものを学ぶことができ、経営指導員としての心構えを飛躍的に上昇させる機会になったと思います。

◆限られた時間の中での解決策の提案を心掛ける

高松商工会議所 経営支援部経営相談担当主事 川滝 秀明

派遣期間を通じて、相談者が家屋の倒壊等の直接的な被災者であるか、売上減少等間接的な被害者であるかを問わず、とにかく話をよく聞くことを一番に考え、相談内容に応じた解決策の提案を心掛けました。1週間を1クールに、毎週異なる経営指導員が対応するというスキームだったこともあり、毎週来られる相談者には、引継等の関係で相談事項への回答や、指導方法が違うなど、迷惑をかけてしまったこともあったのではないかと感じています。

(8) 第8クール：7月4日～8日（札幌、相模原、高知）

◆明るく前向きな被災事業者の力強さに圧倒

札幌商工会議所 中小企業相談所中央支所支所長代理 佐々木 敬仁

相談に来られた事業者のほとんどが、直接被災されていた方たちでしたが、被害の大小はあれ、あれだけの震災を経験されたにも関わらず、相談者の方たちはみな明るく前向きで、その力強さに圧倒されました。九州版小規模事業者持続化補助金は、通常（全国版）と一部内容が異なるため、事前に変更内容の確認を行いました。派遣期間中では時間が足りず、最後まで支援することができなかった事業者がいたのが残念でした。現地の方の気持ちをできるだけ汲めるよう、話を聞いた経営相談の体験は、大きな自信につながっています。

◆ピンチをチャンスに変えるアイデア力に心を打たれた

相模原商工会議所 経営支援課 霜島 祐亮

事前に震災対応融資制度等を確認するとともに、現地では、震災に遭われた事業者に寄り添い、短期間でもお役にたてるよう尽力しました。

相談者は店舗倒壊や在庫破損等、様々なダメージを受ける中でも、補助金等による新たな事業展開を検討する方がほとんどでした。熊本地域の経営者の不屈のスピリットと、ピンチを変えるチャンスと捉えるアイデア力に、大いに感銘を受けました。自分自身が被災しているにもかかわらず、企業に寄り添い、支援する熊本商工会議所職員の姿を拝見し、頭の下がる思いがしました。期間中の様々なご配慮に、多少なりとも支援にてお返しできていれば幸いです。

◆被災地での支援を通じてBCP強化の必要性を感じる

高知商工会議所 総務企画部企画調査課長 平島 輝之

飲食店や観光地への客数減少があまりにも大きく、心が痛みましたが、まずは何よりも被災者の心情に寄り添うことを心掛けました。派遣応援を通じて、被災時に事業者が何に困るか、どんな相談が多いのかといった傾向や、政府による復興支援策整備のスピード感を知ることができ、非常に勉強になりました。当所は南海地震の津波浸水地区に立地しており、被災時には事務所での相談対応が困難になるため、被災後、早期に相談体制を整えるためにも、津波被害想定のない地域内に代替場所を確保するよう、当所BCP（事業継続計画）に追加すべきと感じました。

(9) 第9クール：7月11日～15日（千葉、三島、四日市、福岡 久留米）

◆スカイプ等ITを活用した支援体制の整備も必要

千葉商工会議所 特命職員 砂金 康弘

ヒアリングを重視し、それぞれの事業者の強み・弱み・機会を聞き出すように留意しました。事業者が直面している課題は多岐にわたっており、経営資源の乏しい事業者は自助努力に限界があり、時間の経過とともに状況は深刻化していくように感じました。また、相談の集中により、中途半端な状態でお帰りになられた相談者もいました。被災地への応援派遣のみならず、スカイプ等を活用した経営相談や電子データのやり取りなどによる計画書の作成支援、添削支援など、電子型（非派遣型）支援などの検討も必要ではないかと思いました。

◆商工会議所の役割の重要性を実感

三島商工会議所 経営支援課課長補佐 石渡 智英

九州版小規模事業者持続化補助金への申請支援では、それぞれの状態に見合った最適な事業を限られた時間の中で具現化することを心掛けました。また、災害発生時に現場では、どういうことが起きて、商工会議所としてどう行動すべきかの情報収集に注力しました。派遣期間中、商工会議所の役割の重要性を感じるとともに、災害等の支援窓口のみならず、日頃から事業者の拠り所となるよう事業展開していく必要があると改めて思いました。いつ起こるか分からない災害等に備えた、地域の事業所および商工会議所のBCP（事業継続計画）策定の必要性・重要性を感じました。

◆震災を通じて商工会議所の重要性を再認識

四日市商工会議所 経営支援課副参事 川谷 文男

1週間という短期間での経営相談となることから、中途半端な支援とならないよう、派遣前に各種被災地支援制度の確認を行いました。また、相談対応する中で、今まで商工会議所と接触がなかった事業者が多く来られ、震災をきっかけに商工会議所の位置づけがさらに高まっていると感じました。商工会議所は、常日頃から指導レベルとコミュニケーション能力の向上を図るとともに、有事の際の支援体制を予め整えておく必要があります。

当所としても今回学んだことを活かし、将来起こり得る震災に対して備えをしていきます。

◆事業再開に向けた多くの前向きな事業者遭遇

福岡商工会議所 経営相談本部地域支援部課長代理 八尋 るみ子

震災後3カ月が経過した中での応援派遣ということもあり、熊本市内のインフラはある程度整備されており、商店街の人通りも多いと感じました。現地で事業者の相談を受ける中で、今回の震災による大損害が部分的なものだったという話を伺いました。相談窓口では、九州版小規模事業者持続化補助金に関する相談がメインだったことから、被災の内容を詳しくお尋ねし、申請内容の確認をしました。販路拡大を目的に、事業再開を狙う前向きな事業者が多くいらっしゃったのが印象的でした。熊本の早期復興を願っています。

◆被災地の継続支援の必要性を痛感

福岡商工会議所 経営相談本部地域支援部課長 古家 数幸

震災により、精神的に弱っている事業者が多いのではないかと思います、特に「傾聴」することに留意し、相談業務にあたりました。当初は、事業者に「元気になってもらわなければ」と思って相談にあたっていました。反対に現地の方の前向きな姿を見て勇気をいただきました。相談を受けた事業者のみならず、熊本商工会議所の職員、商工会議所ビルも大きな被害を受けており、大変な状態でした。被災地の継続的な支援の必要性を改めて感じることとなった1週間でした。

◆組織的な相談体制の整備が重要

久留米商工会議所 経営支援課 笠 智宣

短い相談時間内で心を打ち解けてもらえるよう、そして、1週間の派遣期間内で再訪いただけるような支援を心掛けました。今回の経験を通じて、組織的には大規模災害を想定したBCP（事業継続計画）策定と見直し、個別には各職員の役割の明確化が急務だと認識しました。また、常日頃から事業者とのパイプを持ち、組織的な相談体制を整えておくことが大切なことだと思いました。応援派遣を通じて、沢山の気付きをいただきました。久留米商工会議所の組織へ落とし込めるように頑張っていきたいと思います。一日も早い、熊本の復旧・復興を願っております。

(10) 第10クール：7月19日～22日（東京、名古屋、犬山、八戸、盛岡、福島、大村、日向、枕崎）

◆販路開拓・拡大をテーマに指導

東京商工会議所 中小企業部中小企業相談センター 山下 昌敏

九州版小規模事業者持続化補助金の申請支援が大半でしたが、今後の販路拡大というテーマに沿って事業計画を検討いただくことに留意しました。販路開拓というストーリーと一緒に考え、実際の計画に落とし込んでいく作業を心掛けました。大きな被害を受けた中で、自助努力により対処された方も多く、苦労の跡が伺えました。また、相談を通して、自分の事業に活かそうとする真剣な姿勢が感じられました。セミナー等で事前に補助金の内容を周知・理解させる等、熊本商工会議所の取り組みも十分効果を挙げたものと思いました。

◆危機管理と協力体制が商工会議所のBCP

名古屋商工会議所 中小企業・会員支援部経営指導員 吉岡 雅泰

販路拡大に重点を置き、一日も早い復興を願い、被災者を少しでも元気づけたいと思っていましたが、逆に事業者の元気な姿に元気づけられました。事業を一日も早く再開させることが事業者にとって重要であり、元気の素であると思いました。また、全国の経営指導員の輪を感じ、皆が協力することの重要性を感じました。BCP（事業継続計画）対策を含め、危機管理と協力体制の必要を改めて感じました。「困ったときはお互い様」と、災害の時に人々が協力するのは当たり前であり、今後も継続的に行うことで人的な交流にもつながっていくと思います。

◆「スキルアップ」につながる貴重な体験の機会

犬山商工会議所 経営支援課経営指導員 今瀬 昌樹

事前に多数の相談者がいることを知っていましたが、いざ相談窓口に入ると、その数は増える一方でした。相談者からは「細かな部分まで丁寧に教えてくれて、ありがとう」という言葉を多数いただき、変な「やり甲斐」も生まれました。派遣期間は、自身にとって貴重な体験の場で、「スキルアップ」につながる機会を得られたと感謝しています。

また、混乱している中での熊本商工会議所職員の皆様が、派遣経営指導員に対して、とても気を使ったださることに大変感謝しています。改めてお礼申し上げます。

◆東日本大震災での経験活かして臨んだ1週間

八戸商工会議所 中小企業相談所経営支援二課主事 佐々木 基

被災事業者は事業継続に向けて必死に取り組んでいます。東日本大震災後の事業者支援の経験を活かして、対面で寄り添う姿勢、話を聞く姿勢、そして、あくまでも決断は事業者自身で行うものであることを念頭に、対応しました。また、相談事業者の年齢が若く、前向きな印象を受け、悲壮感はあまり感じませんでした。

熊本商工会議所職員、そして、期間を共にした応援派遣経営指導員の皆様には、期間中、様々なご配慮をいただき、おかげさまで1週間、無事に過ごすことができ、感謝の思いでいっぱいです。

◆経営指導員としてのスキル向上を身を持って経験

盛岡商工会議所 企業支援部主査 原子 崇史

熊本市内の飲食業やホテル業は、復旧需要による恩恵が出始めているように感じましたが、美容業などの生活関連サービス事業者からは、市民の自粛・生活優先ムードによる内需の落ち込みの話の伺うことが多かったです。九州版小規模事業者持続化補助金の締め切りが迫っていたこともあり、事業計画を何度も修正する時間がなかったため、最終的な仕上がりイメージを分かりやすく伝えることを心掛けました。様々な業種・事業者に接することで、経営指導員としてのスキルが磨かれることを、身を持って経験することができました。

◆まずは被災者の心のケアを

福島商工会議所 事業推進部経営支援課課長補佐 佐藤 謙二

私自身の東日本大震災での被災経験を振り返り、まずは被災事業者の『心のケア』に重きを置いて、経営相談に臨みました。相談者の中には、「福島の方が今でも大変ですね」と気遣われる方もいて、熊本の皆様の心配りに感動しました。

相談者からは、地震被害による悲壮感以上に、補助金を活用して新規顧客開拓や売上げ増加を図ろうとする『たくましさ』を感じました。

補助金の申請期限前の駆け込み相談に追われて叶いませんでしたが、現地職員等との意見交換の時間を多く取れれば良かったです。

◆さまざまな相談で普段とは違った指導現場を体感

大村商工会議所 中小企業相談所経営支援サービス課 山崎 剛

熊本市内の至る所に損傷があり、ハード面の復旧はかなりの時間を要するものと感じました。商店街は営業している店も多く、お客さんも歩いているなど、地震の影響をあまり感じない面もありましたが、表面上そう見えるだけで、お店の中や、自宅の中は大変だということを熊本商工会議所の方から教えていただきました。一日8事業所、一件につき、1時間ペースで対応し、さまざまな相談がありました。熊本商工会議所で準備された資料に沿っての対応を心掛けたため、普段とは違う相談業務の流れを経験することが出来ました。

◆熊本の事業者から逆に元気づけられる貴重な体験の場に

日向商工会議所 中小企業相談所経営指導課長 野口 洋

被災者の立場に立って、慎重に相談業務を行いました。震災後すぐに営業再開された事業者や、未だに営業再開の目途が立っていない事業者など、様々な方が相談に来られました。心配していたよりも前向きに『事業』について考えている事業者が多く、少しでも皆様の背中を押せるように配慮しながら業務を遂行しました。

指導しているこちらの方が元気づけられることも多く、自分のことだけではなく、地域のために事業を継続していく重要性を話されている方もいらっしや、勉強になりました。

◆災害時における事業継続の困難さを改めて痛感

枕崎商工会議所 中小企業相談所長 石川 勝英

相談窓口では、九州版小規模事業者持続化補助金の締め切りが迫っていたことから、公募要領の確認と、これまでの公募採択事例について確認を行うとともに、他の被災地支援メニューについての説明を行いました。応援派遣を通じて、災害時における事業継続の困難さを改めて痛感しました。経営指導における危機管理の重要性を再認識する機会となったとともに、地元企業の指導においても、今回の経営支援を活かして、企業の経営安定につながる指導を行っていきたく感じました。

(11) 第11クール：7月25日～29日（仙台、浜松、三島、福井、倉敷、下関、松山、沖縄）

◆親身な相談対応に努める

仙台商工会議所 中小企業支援部経営支援チーム 廣瀬 久太

東日本大震災で被災した者として、熊本で被災された方々の心情に寄り添い、親身な相談対応に努めました。

相談者の多くが震災当時の話や被害状況を語っており、心のダメージも癒えていないと感じました。一方で、震災前よりも更に良い経営を目指したいという前向きな事業者が多かったことも印象深いです。九州版小規模事業者持続化補助金の第2次締切最終週ということもあり、一人ひとりに多くの時間を割くことができませんでした。1指導員の派遣期間を延長し、事業者に寄り添い、さらに一歩踏み込んだ指導が必要だと感じました。

◆平時の伴走支援が有事の準備となる

浜松商工会議所 経営支援課課長代理 長澤 秀幸

相談にいらっしゃる被災事業者に寄添った支援を意識しました。また、会話の中で将来に希望を持てるよう心掛けました。

震災から3カ月後の派遣でしたが、被災事業者の方は「これから頑張るぞ」という前向き方もいれば、「もとの生活をおくれるだろうか。」等不安をかかえる方もおり、各事業者に合わせた相談対応の重要性を感じました。

厳しい環境だからこそ、適切なアドバイスが求められます。平時の一つ一つの相談を伴走して対応することが、有事への準備になると思いました。今回の被災地支援経験を今後の業務に活かしたいと思います。

◆今回の経験を自地域で活かしたい

三島商工会議所 まちづくり課主任 宇水 淳

相談者は自社の惨状を目の当たりにし、不安を抱える方も少なくありませんでした。できるだけ被災事業者に寄り添い、少しでもきめ細やかな対応をと心掛けました。また、熊本商工会議所ビル自体も被災し、できることが限定される中で、熊本商工会議所職員が支援に奮闘している姿を見て、私も現地支援にさらに力が入りました。

熊本商工会議所による派遣指導員への的確な指示・対応等を拝見し、派遣者が力を発揮できるかは、受入側のオペレーションが重要だと感じました。当所管内（静岡県）も自然災害等で被災地になる可能性があるため、今回の経験を活かしたいと思います。

◆風評被害の払拭や観光客の呼び戻しが急務<再掲載>

福井商工会議所 経営支援・人材育成課長 安岡 清至

震災から2～3カ月を経過しても人材・材料・重機の不足で、店舗・事務所・工場の復旧がままならないという厳しい状況を把握することができました。熊本商工会議所の職員の方々は、自身も被災者であるにも拘らず、地震発生以降、不眠不休で支援にあたる様子や、被災事業所に温かく接しておられる姿勢は、真の伴走型支援の形を見る思いで、大変感銘を受けました。風評被害による観光客の減少が長期間にわたっており、行政と支援機関（各地の商工会議所も含めて）が連携して、風評被害の払拭や、観光客の呼び戻しが急務であると感じました。

◆相談後の現地によるフォローアップ支援を意識

倉敷商工会議所 事業課経営指導員 中村 征貴

相談者に対して元気よく挨拶すること、相談者との会話の際、声のトーンをいつもより高く発声すること、相談後のフォローアップの際、熊本商工会議所職員が困らないよう、相談内容や申請内容をよく整理・確認し、熊本商工会議所と同基準で対応することを心掛けました。熊本商工会議所職員は夜遅くまで勤務されており、何か軽減できる策があればと感じました。昨今、どこでも予期せぬことが起こりうるため、災害が少ない地域でも飲料水は常備するなど、万が一の備えをするBCP（事業継続計画）策定が大切だと感じました。

◆1日200件を超える相談件数に増員で対応

下関商工会議所 経営支援課経営指導員 佐々木 弘治

九州版小規模事業者持続化補助金の第2次締切週であったため、熊本商工会議所には毎日200件を超える相談があり、その対応に追われていました。同補助金の1次の申請状況を踏まえて、今回の2次締切の際には、応援派遣の経営指導員を増員して対応したこともあり、効果的に熊本商工会議所へのお手伝いが出来たように感じました。熊本商工会議所の職員の方々が、もの凄く頑張っていること、また、事業再生に向けた現地事業者の前向きな姿勢を強く感じました。

◆大規模災害時の商工会議所間支援ルールの明確化が必要

松山商工会議所 経営支援部 戸嶋 祐介

事業者の現在の状況や、今後の計画に関する内容をよく聞くように留意するとともに、今後の資金繰りに影響がでないよう、収益性に注意して支援を行いました。無気力になり現状回復に取り掛かれなかったという方もおり、精神的なフォローと緊急事態に備えたBCP（事業継続計画）策定の重要性を再認識しました。今後、どこでも起こりうる大規模災害時の商工会議所間支援ルールの明確化を、日商がイニシアチブを取り、現地商工会議所の負担軽減と円滑な事業所支援へとつなげていくことが重要ではないかと思います。

◆支援策を事業者適切に伝える仕組みが必要

沖縄商工会議所 中小企業振興部地域振興課経営指導員 具志堅 拓也

相談に来られたすべての事業者が九州版小規模事業者持続化補助金の申請をできるよう、ポイントを絞ったスピーディーな指導を心掛けました。事業者の書類の完成度の差が大きいと感じました。中には締切当日に相談に来られた方もおり、事業再開に向けてどこから手を付けて良いか分からない事業者が多いという現状を知る機会となりました。単独の商工会議所では、情報提供に限界があります。被災地支援では、地域のニュースなどで積極的に情報提供するなど、事業再建に向けたきめ細かい支援が重要であると思いました。

【参考資料】

●熊本商工会議所における「平成28年熊本地震」直後からこれまでの取り組み

(資料提供) 熊本商工会議所

1. 事業所状況調査の実施

(1) 商店街の被害状況調査

○4月18日(月) 中心市街地、健軍商店街等を対象に調査

(2) 商工業者の緊急ダメージ調査

○4月20日(水) 155件

(3) 役員議員企業への訪問調査

○4月26日(火)～28日(木) 100社

(4) メールアドレス登録会員(1,435件)へのメールによる被害調査

○5月9日(月)～25日(水) 回答数225件

(5) 会員企業(6,383社)への訪問調査

○4月20日(水)～継続中〔5,467件(8月26日現在)〕



震災直後の健軍商店街の様子



熊本市中央区の様子

2. 事業所に対する相談対応

(1) 特別相談窓口の開設

○前震の翌日(4月15日)より、当所内に特別相談窓口を開設。

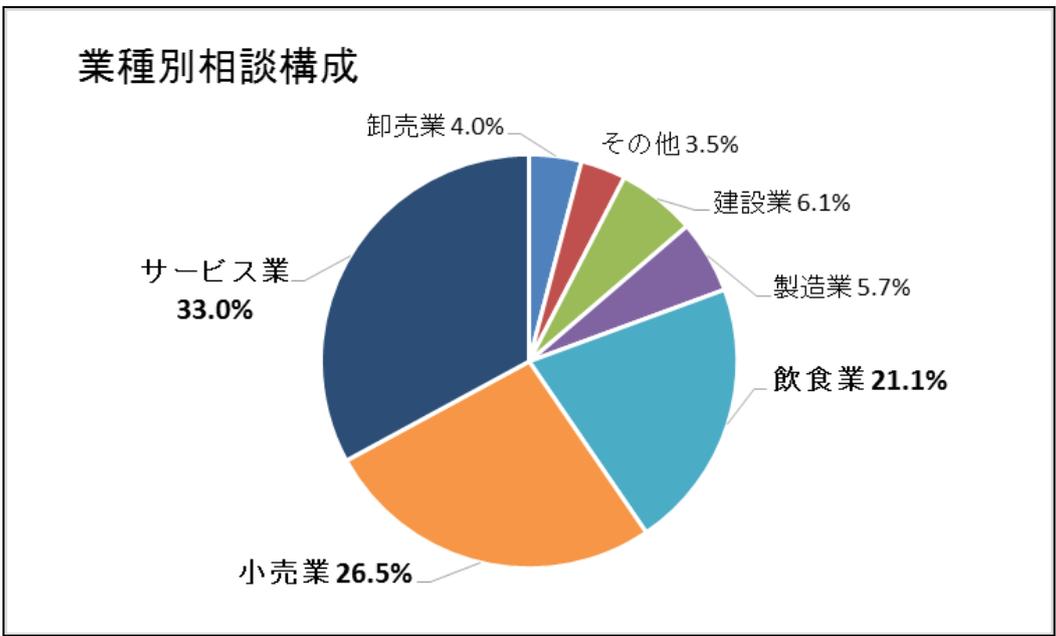
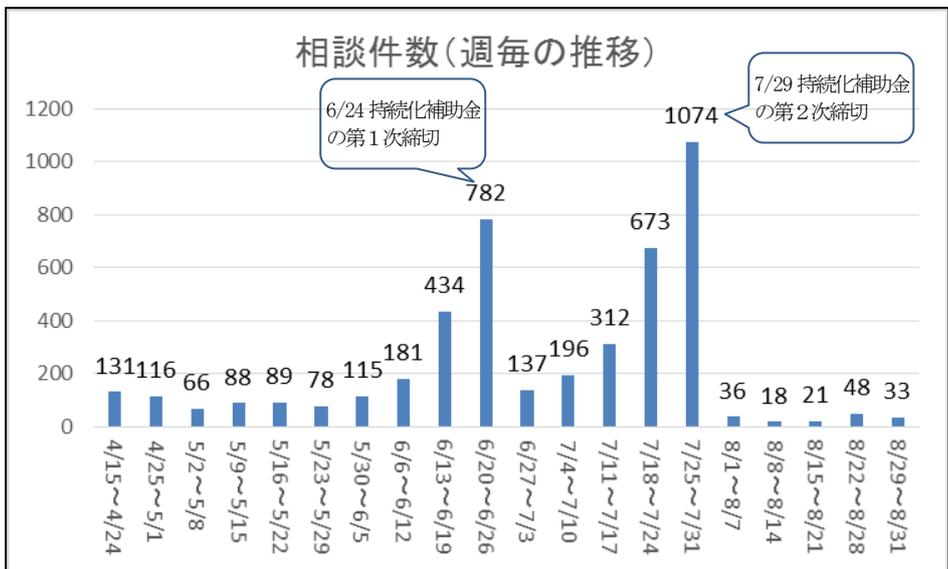
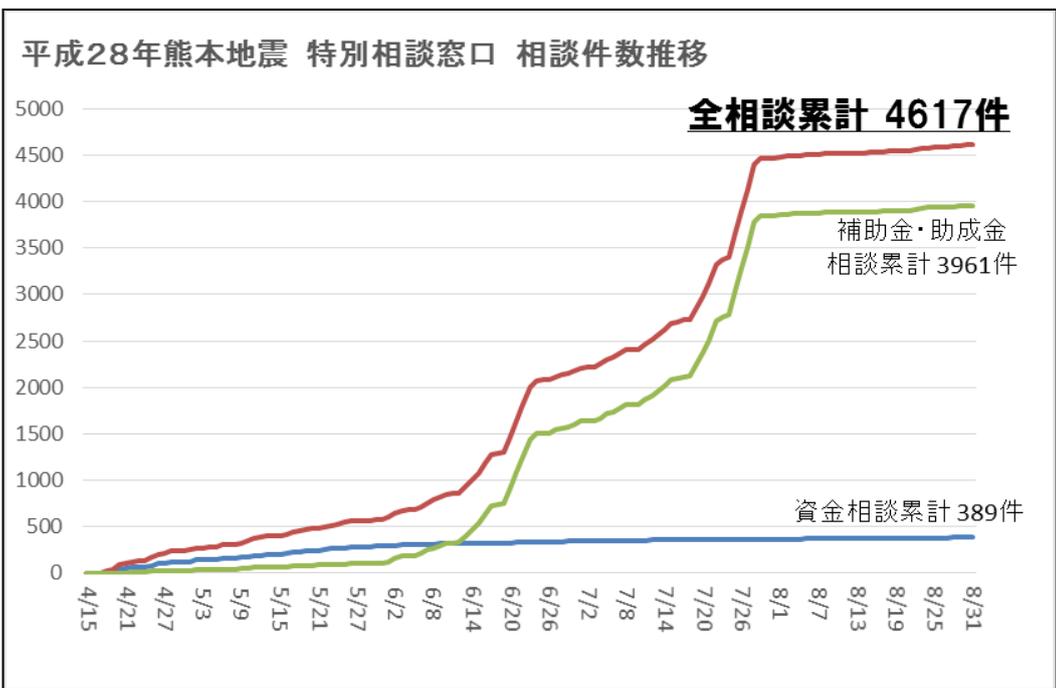
・8月31日までの相談累計: 4,617件(平日平均46.5件)

・6月～7月の平日平均88.3件

○相談内容で最も多いのは「補助金・助成金」(相談件数の85.8%)。

○6月に入り被災地域販路開拓支援事業(九州版小規模事業者持続化補助金)をはじめとする「補助金・助成金に関する相談」が急増。資金相談を上回った。

○業種別では、サービス業、小売業、飲食業からの相談が多い。



《相談内容の推移》

○震災直後は、漠然とした不安や補助金、助成金制度、罹災証明の取得等の相談が多かったが、時間の経過とともに、資金繰り、売上確保、雇用問題など事業再開に向けた具体的な相談にシフト。5月31日の九州版小規模事業者持続化補助金の公募開始後は同申請に関する相談が急増。

【前震・本震後1週間目】（4月15日～4月23日）

- ・補助金、助成金、災害補償に関する制度がないか問い合わせ多数
- ・手形決済、取引先への支払いができないため、即金対応できる融資の相談
- ・借入金の返済猶予について
- ・ライフラインストップ（水、都市ガス）により営業不能（飲食業）
- ・罹災証明の取得方法についての相談多数
- ・高速道路の通行止めに伴う車両通行許可申請に関する問い合わせ

【本震から2週間目】（4月24日～4月30日） * 4月25日に 激甚災害指定

- ・事務所・店舗の建て替えに伴う融資制度について
- ・地震による影響で売上が激減。当面の資金繰り
- ・補助金、助成金に関する制度がないかの問い合わせ
- ・地震に伴う受注対応で増員による運転資金調達について（建設業）
- ・大型SCの営業再開の見通しが立たず、当面の資金確保について（小売業）
- ・家屋、事務所とも全壊。事業再開困難により、県外への移転または就職を検討（サービス業）
- ・東日本大震災の時に適用された補助金が今回も適用あれば利用したい（建設業）
- ・罹災証明の取得方法についての相談多数

【本震から3週間目～7週間目】（5月1日～5月30日）

- ・小規模企業共済特例災害時貸付の手続き（被災証明書発行）
- ・地震による被害で休業。営業再開したものの手持ち資金不足による融資相談
- ・雇用調整助成金に関する問い合わせ（熊本商工会議所主催の説明会等に誘導）
- ・資金調達の手段としての九州版小規模事業者持続化補助金に関する問い合わせ
- ・罹災証明の取得方法についての相談

【本震から8週間目以降】（6月1日～7月31日）

- ・5月31日から公募開始となった九州版小規模事業者持続化補助金、6月20日から公募開始となった中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）に関する問い合わせや相談が殺到

（2）雇用調整助成金の説明会開催

- 地震に伴う「経済上の理由」により休業を余儀なくされた事業所が、労働者に休業手当を支払った場合に利用できる「雇用調整助成金」に関する説明会を開催（熊本労働局の協力）。延べ6回（5月3日・6日・10日）開催。計80人参加。
- 同助成金については、熊本地震発生による特例措置として中小企業に対する補助率が3分の2となっていたが、当所より国への要望を行った結果、更なる特例措置が講じられることになり、3分の2から「5分の4」へ助成率が引き上げられることになった（5月13日施行）。

○具体的な申請書作成ポイントをお知らせするセミナーについても、6月15日、22日に開催。
計20人が参加。

(3) 出張相談窓口の開設

○熊本商工会議所まで来ることが困難な事業者の相談に対応するため、市内2カ所に出張相談窓口を開設。中小企業庁作成の「被災中小企業者等支援ガイドブック」などのパンフレットの配布や、各種施策に関する情報提供を行った。

① 下通旧ダイエー前（月曜～金曜の10:00～17:00） * 5月9日～5月27日

② 健軍商店街内（月曜、木曜の11:00～16:00） * 5月12日～5月27日

(4) 会員企業訪問

○4月20日（水）より、全職員による会員企業訪問を実施中。

・8月26日（金）現在訪問企業数5,467件（前述のとおり）

(5) 九州版小規模事業者持続化補助金に関するセミナーの開催

○5月31日に公募開始となった「被災地域販路開拓支援事業（九州版小規模事業者持続化補助金）」の申請に必要な経営計画書等の作成支援セミナー「販路開拓セミナー」を6月にのべ9回開催、353人の参加。7月ものべ9回開催、211人の参加。

[参考：小規模事業者持続化補助金の申請件数等について]

・小規模事業者持続化補助金（平成27年度補正事業）【上限50万円】

6月15日締切：申請件数62件（採択件数35件）

・被災地域販路開拓支援事業（九州版小規模事業者持続化補助金）【上限200万円】

一次受付（6月24日締切）：申請件数542件（採択件数398件）

二次受付（7月29日締切）：申請件数857件（採択件数99件）

(6) 中小企業等グループ補助金に関する研修会の開催

○6月20日に公募開始となった「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）」に係る相談対応に備え、石巻商工会議所（宮城県）の千葉中小企業相談所長を講師に招聘し、研修会を開催。福岡、大分、熊本の各県内の商工会議所から経営指導員等30人が参加。

3. 制度の周知・広報

(1) 会員向け会報「ひのくに臨時号」を発刊し、地震に係る貸付制度等の支援情報を掲載し、その周知を図った（5月10日）。

(2) 商工会議所のホームページに支援情報を掲載（随時更新）。

(3) 問い合わせが多かった雇用調整助成金制度についての説明会を熊本労働局との共催で、5月3日から6回にわたって会議所で開催（参加者数：約80人）。

[参考：熊本労働局管内の雇用調整助成金申請状況（平成28年8月26日現在）]

・申請に必要な計画届提出件数 1,687件 / 支給申請件数 1,141件

4. 受注拡大・販路開拓のための新たな取り組み

(1) ザ・ビジネスモールへの登録推進及び会員企業の一括登録

大阪商工会議所が運営する「ザ・ビジネスモール」への登録推進及び会員企業の一括登録を行うことで、会員企業の情報発信、全国からの受注拡大につなげる。

(2) おもてなしギフトモールへの参加及び出店案内

横須賀商工会議所が運営する「おもてなしギフトモール」に参加し、会員企業の出店を促すことで会員企業の販路確保・拡大につなげる。

5. 観光振興に向けた取り組み

(1) 7月11日に京都市で開催された、「全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都」(参加者1,396人)において、熊本地震に関する報告、並びに、熊本県観光PRを実施。くまモンも登場し、熊本の“元気さ”を全国の商工会議所へアピールした。



熊本の「元気さ」を全国の商工会議所にアピール

(2) 8月25日に東京・丸の内にて、全国からのご支援に対する感謝の気持ちと元気が戻ってきた熊本をアピールするために「応援ありがとう！くまもとフェスタ in 東京・丸の内」を開催。熊本の特産品の販売や復興・観光パネルの展示、くまモンなどのステージイベントのほか、震災前の熊本の美しい風景が映し出された高良健吾主演の映画「うつくしいひと」のチャリティ上映会を実施。全国37社の新聞で紹介された。



賑わったオープニング



県知事、市長、熊本出身タレントも出席



三村会頭も視察

(3) 熊本県、熊本県観光連盟等が提唱する「～みんなで熊本の観光を盛り上げよう！来なっせくまもと ハガキプロジェクト」に参画予定。熊本商工会議所名入りの熊本観光PRハガキを1,000枚作成し、「九州ふっこう割」のPR等を通じて観光客等の来熊促進を図る。



6. 中心商店街の賑わいに向けた取り組み

- (1) 4月20日に、上通り、下通りの商店街会長に賑わいづくりのために「ワゴンセール」の開催を要請。
- (2) 4月29日に安倍内閣総理大臣が、上通り商店街の被害状況を視察。その後、各商店街の要望を聴取され、全面的な支援をお約束いただいた。



被災状況を視察する安倍内閣総理大臣



安倍内閣総理大臣を囲んで商店街役員との意見交換



- (3) 5月1日から各通りで「ワゴンセール」がスタート。
- (4) 6月1日からは、熊本市中心商店街等連合協議会、鶴屋百貨店と連携し、「くまもとがんばるモン復興応援事業」と銘打ち、参加約280店舗にて「復興応援セール」を実施。期間中は、市民参加型のメッセージボードの掲示や、ストリートアートプレックスくまもとと連携したチャリティコンサートの開催のほか、中心市街地商店街の各所に募金箱を設置して、熊本城復旧費用に寄付した。

7. 要望活動（意見交換会）

(1) 林経済産業大臣に緊急要望

日本商工会議所の西村中小企業委員長（大阪・副会頭）は、林経済産業大臣を本部長とする「熊本地方地震災害総合中小企業対策本部協議会」に出席し、商工会議所の被災状況と日本商工会議所・各地商工会議所の対応と支援および商工会議所青年部による支援活動について説明するとともに、復旧・復興に向けた緊急要望を行った。

・平成28年4月25日（月）



挨拶する林経済産業大臣



西村中小企業委員長は被災地の状況を説明

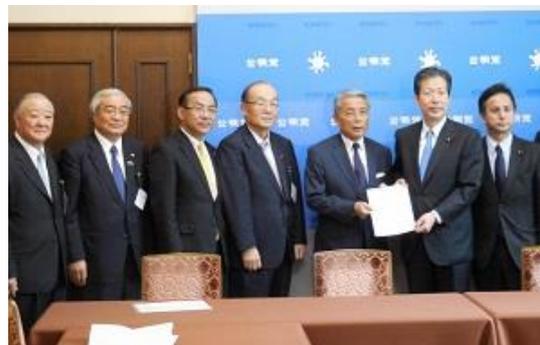
(2) 「平成 28 年熊本地震」災害の復旧に関する緊急要望

九州商工会議所連合会、九州経済連合会、九州経済同友会、九州経営者協会による政府要望に、熊本商工会議所の田川会頭と谷崎専務理事が同行し、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、谷垣自由民主党幹事長、山口公明党代表に対して要望を行った。

・平成 28 年 4 月 27 日 (水)・28 日 (木)



安倍内閣総理大臣への要望



山口公明党代表への要望

(3) 「平成 28 年熊本地震に伴う観光産業の復興に関する緊急要望」

九州経済産業局及び九州運輸局に対し、県・市等の要望と合わせて県商連として観光産業の復興に関する緊急要望書を提出。

(4) 「平成 28 年熊本地震に伴う地域経済の復興に関する緊急要望」

被害状況視察で来熊された林経済産業大臣に対して、田川熊本商工会議所会頭より地域経済の復興に関する要望書を提出した。

・平成 28 年 5 月 7 日 (土)

(5) 「平成 28 年熊本地震 九州観光復興に関する緊急要望」

九州各県、(一社)九州観光推進機構、(一社)九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会の合同による緊急要望書を国へ提出。

・平成 28 年 5 月 11 日 (水)

(6) 「平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に関する要望」

日本商工会議所が関係省庁に対して、熊本地震からの復旧・復興に関する要望書を提出。

・平成 28 年 5 月 12 日 (木)

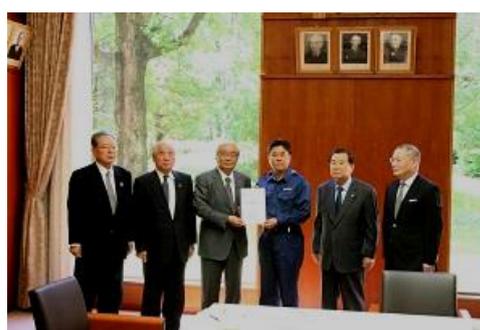
(7) 「平成 28 年熊本地震に伴う緊急要望」

蒲島熊本県知事、松田熊本県議会議長、山本自由民主党熊本県支部連合会長に対して、熊本県商工会議所連合会の田川会長と谷崎専務理事が参加し、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県経営者協会、(一社)熊本県工業連合会による緊急要望を実施。終了後、豊永中小企業庁長官との意見交換を行った。

・平成 28 年 5 月 12 日 (木)



蒲島熊本県知事への要望

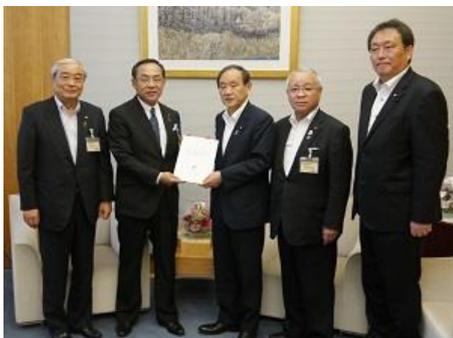


松田熊本県議会議長への要望

(8) 「平成 28 年熊本」地震災害からの復旧・復興に関する要望

九州商工会議所連合会総会（5月24日）にて要望書を取りまとめ、翌25日、熊本商工会議所の田川会頭と谷崎専務理事が参加し、菅内閣官房長官、中西財務大臣政務官、鈴木経済産業副大臣、石井国土交通大臣、田村観光庁長官に対して要望。

・平成28年5月25日（水）



菅内閣官房長官への要望



石井国土交通大臣事への要望

(9) 谷衆議院国土交通委員会による県内宿泊施設・観光施設関係者との意見交換会

谷衆議院国土交通委員長に対して、平井熊本商工会議所副会頭より「観光産業の復興に関する緊急要望書」を提出。阿蘇と熊本城の完全復興、交通インフラの早期復旧、風評被害対策、夏休みに向けた強力なプロモーション等、観光産業の早期復興への支援を要請した。

・平成28年5月25日（水）

(10) 中小企業庁との意見交換会

地元経済5団体による「平成28年熊本地震に伴う緊急要望（5月12日）」を受け、中小企業庁より政府の対応策（復興補正予算概要等）について説明のため来熊。熊本県商店街振興組合連合会を加え6団体との意見交換を開催。

・平成28年5月31日（火）

(11) 平成28年度補正予算による中小企業・小規模事業者支援策の事前勉強会

日本商工会議所・全国商工会連合会主催で事前勉強会を開催。熊本県内の商工会議所・商工会経営指導員等が参加し、中小企業庁から中小企業・小規模事業者向け支援策の説明を受けた。

・平成28年6月1日（水）

(12) 「くまもと都市戦略会議」による創造的復興に向けた共同宣言を採択

くまもと都市戦略会議（熊本県知事、熊本市長、熊本大学学長、熊本経済同友会代表幹事、熊本商工会議所会頭にて構成）に対して、地元経済5団体（熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県経営者協会、熊本経済同友会、熊本商工会議所）より「創造的復興に立ち上がろう！熊本」共同提言を提出。

これを受けて、都市戦略会議において産学官が連携して創造的復興に向けた取り組みを行うことを謳った共同宣言を採択した。

・平成28年6月27日（月）



被災後、初めて産学官が一堂に会し創造的復興に向け話し合った結果、共同宣言するという画期的なものとなった

(13) 県選出国會議員と熊本県商工会議所連合会との意見交換会

熊本県から選出されている国会議員（野田衆議院議員ほか、計9人）に対して、熊本県商工会議所連合会（県下9商工会議所）より「平成28年熊本地震からの復旧・復興要望書」と「地域経済発展に向けた要望書」を提出。

・平成28年7月16日（土）



挨拶する田川会長



挨拶する野田衆議院議員



意見交換会の様子

(14) 世耕経済産業大臣との懇談会

熊本商工会議所の出田副会頭、最上副会頭のほか、大西熊本市長、伊東熊本県商工会連合会長、岩永熊本県中小企業団体中央会会長代理、足立熊本県工業連合会長が参加し、世耕経済産業大臣、松村経済産業副大臣、宮本中小企業庁長官などとの懇談会を開催。小規模事業者持続化補助金、税法上の軽減措置、観光振興策などについて意見を交わした。

・平成28年8月30日（火）



挨拶する世耕経済産業大臣



懇談会の様子

8. 熊本城の復興支援

(1) 熊本城・阿蘇神社等被災文化財復興支援委員会（委員長は、甲斐熊本経済同友会代表幹事）が設立され、熊本商工会議所の田川会頭および全ての副会頭も委員に就任。県内外に向け、被災文化財支援のための募金活動を開始。

(2) 商工会議所ネットワークを活用して、全国各地の商工会議所会員事業所及び従業員に向けて、熊本城復興支援のための募金活動を行う意向を固める。



石垣が崩れ大きな被害を受けた熊本城

9. 政府の動き

- 5月13日、平成28年度補正予算（総額7,780億円）が閣議決定。

（内訳）

住宅確保573億円、被災者の生活再建支援201億円、遺族災害弔慰金6億円、熊本地震復旧等予備費7,000億円（使途を定めず、被災者の事業再建、道路・施設等のインフラ復旧、がれき処理等に活用）

- 5月31日、熊本地震復旧等予備費7,000億円のうち1,023億円の一部使用を閣議決定。

（主な事業）

中小企業・小規模事業者の資金繰り支援200億円、中小企業等グループ補助金400億円、商店街震災復旧等事業11億円、被災小規模事業者支援（マル経融資1.8億円、小規模事業者持続化補助金25億円）、九州観光支援のための割引付旅行プラン助成制度180億円ほか

【各種支援メニューの利用状況（熊本県）】

◆被災地域販路開拓支援事業（九州版小規模事業者持続化補助金）

1次申請（6月24日締切）採択件数…989件（商工会議所、商工会合計）

2次申請（7月29日締切）採択件数…311件（商工会議所、商工会合計）

◆中小企業組合等共同施設等災害復旧事業〔中小企業等グループ補助金（第一次公募）〕

7月22日締切分：申請件数…113グループ（1,742者）

必要経費919億円、うち補助金申請予定額618億円

8月26日締切分：申請件数…131グループ（2,258者）

必要経費578億円、うち補助金申請予定額374億円

◆九州観光支援のための割引「ふっこう割」

熊本県発行（割引率7割（@1,500円で5,000円分）※9月末有効）

…21万枚が7月20日発売開始より40時間で売切れ

- 6月28日、熊本地震復旧等予備費7,000億円のうち、210億円の一部使用を閣議決定。

（主な事業）

熊本城復旧事業費3億6千万円、南阿蘇鉄道復旧調査費2億円、阿蘇神社復旧2億7千万円、緑川・白川河川堤防改修75億円、官庁施設改修31億5千万円ほか

- 8月24日、熊本地震の復旧・復興関連の事業費4,139億円を盛り込んだ平成28年度第2次補正予算案を閣議決定。

（熊本地震の復旧・復興関連の事業費の主な事業）

河川、道路、公園の復旧費991億円、中小企業等グループ補助金400億円、中小企業の資金繰り支援410億円、復興基金創設510億円、九州自動車道など高速道路の復旧342億円ほか

**平成 28 年熊本地震における熊本商工会議所への
経営指導員応援派遣活動報告**

平成 28 年 9 月

発行：日本商工会議所 中小企業振興部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-1

Tel: 03-3283-7826 / Fax: 03-3211-4859
